

生の全体的記述は可能か

—空間・文脈・民族誌—

門田岳久*

1. 「全体」の不明瞭化

民族(俗)誌(以下、民族誌に統一)とは、どこまでを記述の範囲とすべきだろうか。何(対象)を、どのように(方法)描くか、といった議論に比して、記述の範囲という問題は民族誌論の中でもさほど熱心に議論されてきた議題ではない。ただ、伝統的には民族誌が民族集団に関するホリスティック(包括的、全体的)な理解を目指すツールであったがゆえに、記述の範囲をもっとも簡単に確定する方法は、ある文化を共有する集団の内部を「全体」とし、共有しない集団を外局化することだった。

この方法は、対象となる集団がある一定の空間を専有し、比較的閉じられた共同体として社会空間を形成している限り不便はなかったが、民族誌家のあらゆるフィールドで近代化とグローバリゼーションが同時進行し、共同体の枠を越えた人の移動、情報・知識・モノのフローがもたらす「脱領域化」が進行した時点において、一気に有効性が失われることとなった。それに代わり、空間的範疇を規定してきたボーダーの無効化を主張するトランスナショナリズム研究や、1970年代頃までもっぱら都市生活者や鉱山労働者における複雑な人間関係の描写に用いられてきたソーシャルネットワーク論が、「全体」の外延が不明瞭になった複雑社会の記述のために用いられるようになった。

同様の事態は民俗学において、周知の通り個別分析法や伝承母体論への批判として現れたが、それは村落研究への批判とほぼ同義のものだった。村落に記述範囲を限定することをやめ、個人を基点とした記述に転換すべきだとの主張は、リジッ

ドな「社会」の存在ありきでなく行為者ありきで考えるようになった人類学的民族誌の方法的転回を、幾分遅れながらも同様の形で踏襲したものとなっている。このように村落や共同体といった空間的範疇を社会生活の全体として想定することに意味がないということは、既に民族誌記述の「常識」として——希望的観測としては民俗学においても——共有されてはいる。そのため人類学の基本概念であった全体論も過去の考え方と見なされつつある。

2010年に公刊された島村恭則著『〈生きる方法〉の民俗誌—朝鮮系住民集住地域の民俗学的研究』(以下、本書)は、事例への興味もさることながら、「生活の総体」を描くと謳ったその視点が私の興味を惹く。果たして全体論斜陽の時代において、生の全体的記述が可能なのか。あるいは、現代の民族誌における全体とは何か。この小考は本書を手がかりに、こうした問いへの道筋を探ろうとする試みである。

2. 『〈生きる方法〉の民俗誌』

本書は第二次世界大戦の直後に日本から朝鮮半島への帰国を望んで福岡周辺に集まりながら、様々な理由でそれが叶わず、あるいは混乱の中で帰国しないことを選択し、結果として現在に至るまで福岡に集住することとなった朝鮮系住民たちの、戦後の生活史や著者の言う〈生きる方法〉を中心とした民族誌である。序と結語に挟まれた7章立ての事例分析が展開され、極めて簡単に各章概要を述べると、1章ではフィールド概要として、「解放」直後の福岡市都市部に形成された8つの朝鮮系住民集住地区、後に各地区住民が移転して形成された3つの公営団地の位置や概略が示され、2章・3章では住民の回想的語りから、1940年代の混乱期からバラック集落の形成に到る経緯、その中で手持ちの材料を元手に多様な生業を展開してきた住民の生活史を再構成している。4章では1960年代以降の都市再開過程での立ち

* 日本学術振興会

退きが議題となり、住民側が行政との折衝を通して移転過程における行政への抵抗や、家賃などの居住条件に関する「成果」の勝ち取りを行ってきたことが述べられ、普段は決して一枚岩でない住民が、行政との対峙においては一致団結するといった事例が現れる。

5章では移転先の公営団地において、彼らの商売や暮らしに沿う形で、ある意味“創造性”に溢れる多種多様な増改築が行われてきたことが、住居の豊富な写真や精緻な間取り図面の掲載とともに議論されている。更に6章では、日本系住民と朝鮮系住民との接点の一つである寄せ場が分析されている。著者のフィールドでは飯場や簡易宿所の経営層にあたるのが朝鮮系住民であり、日本系住民は寄せ場の「最下層」である日雇労働者にあたり、6章では経営者達のしたたかな経営戦略のみならず、日本系住民から見た集住地区や朝鮮系住民への、時に融和的で時には敵対的な、決して単純ではない眼差しにも焦点が当てられている。7章では朝鮮系住民の日常生活において「民族的アイデンティティ」がいかに表出しているのか(いないのか)という観点から、宗教的实践や食生活が分析されているが、そこに伺えるのは、朝鮮系・日本系事象も関係なく必要に応じて状況的に取り入れられる混淆の様であり、従来の朝鮮系住民研究が見落としていた、「民族的アイデンティティ」に回収されない「日常」である。

かつて多文化主義民俗学を標榜した著者は、本書でも日本文化本質論に陥らない多様性論を展開するため、日本の民俗学で空白地帯となってきた「在日外国人」研究を取り上げるということを本書の狙いの一つに掲げているが、その試みはおそらく「空白地帯に一石が投げられた」、という以上の価値を持っていると想像される。ただそれは朝鮮系住民研究やエスニシティ研究の文脈で深く評されるべき論点であり、その専門ではない私がここで論じるものではない。また本書の民族誌的研究としての全体的評価に関しても、小考は書評ではないため敢えて言及しない(ひとつ気にかかることは、書名ともなっている〈生きる方法〉という言葉が各所でマジックワードのように使用さ

れていることである。人びとの生活上の多様な実践をこの言葉の内へと回収することが、議論を分かりやすくするよりも逆に対象自体の持つ「厚み」を矮小化しているように見えて勿体ない)。以下で着目したいのは、もっぱら本書に込められた理論的視座についてである。

3. 二つの全体論

本書は「人びとの生活を可能な限り総体的に捉えようとするモノグラフ」[島村 2010: 21] という方法上の狙いが設定されている。総体が全体と言い換えられるとすれば、本書の示す全体論的なアプローチは、どこまでを「全体」とみなしているのだろうか。実は本書のアプローチは本稿冒頭で述べた意味での全体論、すなわちある一定の空間的範疇を社会生活の完結体として描く手法とは異なるものである。

確かに島村は幾つかの集住地区をフィールドとした地域民族誌を描いてはいるが、そこに見られる地域像は、地域内で展開する生業・社会組織・政治・儀礼等の下位システムが未分化に絡み合った安定的な社会構造、といった古典的な全体論的機能主義にありがちなものとはほど遠いものであり、例えば朝鮮系住民はその時々で儲かりそうな複数の生業をなしたり、貧困や開発政策の影響で居住域を転々としたり、住民の出入りが多く、また総連系と民団系といった住民間の対立も多いため、行政への交渉・抵抗といった局面を除き集住地区としての一体感や全体性が生まれることもない。このように彼らの社会生活は、集住地区という枠の中にきれいに収まっているわけでは全くないため、この地理的範疇を記述の全体として設定する必要も生じない。

本書における全体性とはそのような意味ではなく、「対象の多面的理解」とも言うべき視野の広さにある。著者は「民族的アイデンティティ」に収斂される事象の記述を中心としてきた社会学や歴史学における朝鮮系住民研究を批判し、例えば、しばしば「民族文化」の象徴として表象されがちなキムチも、実際の食生活ではこれといって意味づけされず、「おいしいから」「ただそこにあるか

ら」食べるものでしかなく、「多くの住民にとって、キムチは、ただの漬け物の一種に過ぎない」[島村 2010: 271]ものとして描く。同時に著者は、従来の民俗学のように記述対象をいわゆる「民俗事象」や「伝承」に限定した「民俗誌」も批判しており、親族・年中行事・信仰・生業…といった固定された項目からなる「民俗誌」の範囲を超えるものを目指している。すなわち本書は、「民族文化」や「民俗」という物事の一面的な見方に留まっていた先行研究に対して、フィールドにおける生の営みはそうした一つの側面に回収することのできない拡がりを持っており、それを削ぎ落とすことなく記述する多面的理解の必要性を提起しているのである。著者の言う「生活の総体」もこの意味で理解されるべきだ。

このように考えると、民族誌記述には二種類の全体論が存在することが分かる。冒頭で述べたような全体論は、長期調査という手法、機能的統合という理論など、幾つかの特色を持つが、突き詰めて言うと特定の間、およびそこに居住する集団範疇に関する包括的な記述という点に集約される[渡邊 2010]。この種の全体論を仮に、空間的全体論と呼んでおこう。他方、本書のように、物事を色々な角度から全体的に見ていこうという意味での全体論は、「すべての現象は他の現象との動態的關係性への視点において理解されるべき」[エリクセン 2008: 49]という考え方として理論化されている。民俗学の文脈で言うと、ある一連の現象のうち、「民俗」概念に即するいかにも変化の少なそうな古い側面のみを記述するのではなく、その現象がまた別の現象との相関を帯びているということを踏まえ、相関性それ自体を記述するという考え方である。

といってもこれは「民俗の有機的連関」を見て取る伝承母体論の考え方とは違うものである。エリクセンによれば、この種の全体論に不可欠な概念は「文脈」(コンテクスト)である。すなわち、ある現象をそれが置かれた文脈よりもより大きな文脈の中に脈絡付けることによって理解しようとする考え方ということなのだが、この考えが空間的全体論との差異を示している。仮にこの種の全

体論を文脈化的全体論としよう。民俗学の古典にこの類例を探すなら、柳田国男が『北小浦民俗誌』で示した、佐渡の小集落をサンプルとしつつ「それに対応する日本の地域社会の推移を見ようとする」[千葉 1977: 30] 立場を挙げられる。ここでは「より大きな文脈」が日本社会に割り当てられているのだが、民俗誌論の中で千葉徳爾が述べているように、文脈化的全体論はその後の民俗学には受容されず、村落研究などの空間的全体論が主流となっていく。

以上の議論の中に、私見では民俗学の知的回復への道筋が示されているように思う。それは第一に、未だに払拭されない〈民俗学＝「民俗」を対象とした学問〉という自己規定からの解放、第二にここでいう「より大きな文脈」を民族誌記述に常に組み込むこと、である。島村の著作が示すように第一の点は徐々に克服されつつあるが、第二の点是不透明だ。と言っても、今さら「日本」というナショナルな全体性を想定することに意味はない。以下では島村の著作を離れ、こんにちの民俗学的民族誌で想定すべき「より大きな文脈」とは何かを探っていく。

4. 「地域系」と空間的全体論の亡霊

こんにちの民俗学的民族誌で想定すべき「より大きな文脈」とは何か。日本民俗学会の研究動向・総論において、宮本袈裟雄は「国の政策や経済全体を意識すること」[宮本 2006: 22]が今後の課題であると明言しているが、その指摘通り、フィールドが都市だろうが農村だろうが、現実政治、観光、市場経済、消費、近代医療、学校教育、福祉といった、通常なら他の分野の対象だとして軽視されがちな現代的な諸制度と無縁に営まれる人の生は現在ありえない。民族誌が他者の生の営みを対象とする以上、その対象はこれらの制度を「より大きな文脈」として生起する現象と捉えないと、民俗学は相変わらず現代社会の中の非制度的、非近代的な部分を対象とする学問に留まる。それは生の全体的記述からはほど遠い。

もちろん近年は現代の諸制度に関連する研究が増えつつあるのも確かで、とりわけ観光、文化政

策、商品流通といった仕組みとともにある人びとの実践をとりあげた論考が蓄積を見せている。民俗学者のフィールドでもこうした諸制度の影響が今後更に強まり、もはや村落や共同体と言った小空間の中で完結する生活は想定できなくなるだろうが、こうしたローカルとグローバルとの連動を記述するにあたって注意すべきことがある。それは、「地域」という全体が消滅し、かつてのような空間的全体論が理論的には成り立たなくなる一方で、実際の生活の場においては逆に、村や集落や町といった空間的範疇を敢えて全体として設定し、その中で何事かを成そうという意識的な試みが住民当事者によって生み出されている。こうした逆説的な状況に、フィールドワーカーとして自覚的であらねばならない、ということだ。

より具体的に言うと、ここでは近年「地域」の語を冠した制度が増えているという事態を想定して述べている。例えば、ある一定の地域の中で、人的・文化的・制度的な資源を統合的に活用していこうとする福祉制度は「地域福祉」と呼ばれ、同じく、地域社会の文化資源を活用し、住民自身によって地域の活性化や商品化の計画・遂行が行われる試みは「まちづくり」や「地域おこし」と呼ばれる。

近年盛んなこれら「地域系」の特徴は、第一に、その地域に居住する住民が主体となりその地域の資源を利用することで、その地域の住民のために執り行われること(完結性)、第二に、理論的にはより大きな統治機構や社会環境の一部であるはずの「地域」を、敢えてそれらの大きな文脈との相関を無意識化することで、「全体」の外延を地域に再び取り戻そうとする、当事者住民による再帰的な行為だということ(再帰性)、である。

「地域系」制度の増加の理由は幾つかあるが、なかでも主たる要因は、本来そうした制度を遂行するはずの外部セクターが財政的・人力的に逼迫し、有り体に言えば地域社会にその遂行が「丸投げ」される状況が訪れているからだと考えられる。財政出動の削減で空いた穴をローカリティや伝統で補完するという点で、「地域系」は新自由主義と新保守主義の共犯(いわゆるニューエコノミー)

により生み出されたものという性格が強い。

私は近年「廃校再利用と地域再開発」に関する半実践的研究を行っているが、「まちづくり」や「地域開発」は現在、かつてのような政治主導の大規模インフラ整備型から、ローカルな文化・自然資源を活用したソフトな開発へと移行しつつある。それは住民参加型開発とも呼ばれるように地域住民が主体であり、開発は彼らの居住空間内において完結するような仕組みが目指されている。理論的終焉を迎えたはずの空間的全体論が、実践の場で再び息を吹き返しているのである。

ただ、地域社会に完結すると言っても実際はそうした取り組みの背後に「より大きな文脈」が必ず控えている。住民参加型開発の増加は国家レベルでの財政的変化を文脈としているし、それは住民の元手だけでなく様々な財団からの助成金や、NPOによる最先端の開発理論により成り立っている。こうした背景はあるにせよ、現場で動いているのは中央からの役人や業者ではなくあくまで地元住民中心であるため、一見したところ背後を想像しづらく、住民同士の「互助」のイメージが喚起されやすい。

ゆえに「地域系」制度を民族誌的に記述する際に、背後の文脈を見落とすことになれば大きな問題となる。なぜなら「地域系」を可能にする政策的・経済的・思想的背景を捨象し、住民による現場の実践だけを記述することは、地域福祉なり地域開発なりが住民同士の協力や活動のみで遂行できている、というような誤った結論に帰結するからだ。それは「全体」としての村落や共同体が安定的に存続している、と言っているのともはや同じである。

民俗学者の声を通じてこうした共同体イメージが現実社会に発信された場合、コミュニティの美しさや「つながり」の大事さといった、既に人口に膾炙している口当たりの良い物語を補強することになるだろう。民俗学がこうした分かりやすい物語の誘惑に駆られるのは今に限った話ではないが、孤独死や社会的孤立が問題となり、防災や過疎対策のためという名目でコミュニティの美化が過度に進む現在、その危機はなお一層高まっている。

批評

る。「現代の民俗」への民俗学的探求が、コミュニティアニズムのイデオロギーへと（民俗学者の気付かない内に）転化させられるまでの距離はそう遠くはない。

そうならないために、現代民俗学は政治・経済・医療・教育等の研究に本腰を入れて行うべき時代に差し掛かっている。フィールドにおける人びとの社会生活に一見全体性が築かれているように見えても、その現象が、グローバルな諸制度という「より大きな文脈」との相関の中でいかなる布置を見せているのか、という文脈的全体論を民族誌記述に内部化すること。ある意味当たり前の結論だが、他者の生の全体的記述は、近視眼的な記述に加えて社会環境への鳥瞰的視野を要するのである。

文献

- エリクセン, トーマス・ヒランド 2008『人類学とは何か』（鈴木清史訳）世界思想社
- 島村恭則 2010『〈生きる方法〉の民俗誌—朝鮮系住民集住地域の民俗学的研究』関西学院大学出版会
- 千葉徳爾 1977「民俗誌の目的」『日本民俗学』113
- 宮本袈裟雄 2006「総論・現代社会と民俗学研究」『日本民俗学』247
- 渡邊日日 2010『社会の探究としての民族誌—ポスト・ソヴィエト社会主義期南シベリア、セレンガ・プリヤート人に於ける 集団範疇と民族的知識の記述と解析、準拠概念に向けての試論』三元社